

(提供書面)

## 事業報告

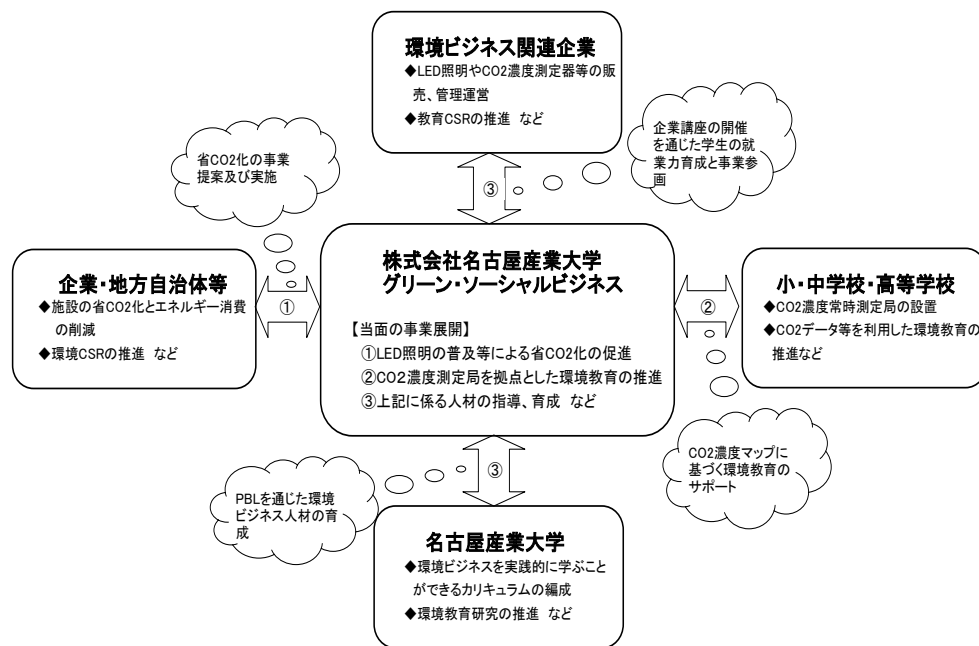
〔 令和4年 1月 1日から  
令和4年 12月 31日まで 〕

### 1 企業の現況

#### (1) 当事業年度の事業の現況

当社は、2011年3月28日、大学生が環境ビジネスを実践的に学び、低炭素社会の実現に貢献する場として、名古屋産業大学尾張旭キャンパス内に設立されました。当社設立の目的は、環境ビジネス関連企業との連携のもとに、大学生が中心となって会社を運営することを通じて、CO<sub>2</sub>をテーマとしたソーシャル・ビジネス（社会的事業）を展開するとともに、環境ビジネスを担う人材の育成を行うことにあります。

当事業年度においては、以下の事業スキームに基づく事業活動の充実に取り組みましたが、その現況は、以下のとおりです。



#### ■事業スキーム

#### ① 学内インターンシップの開催

2012年4月にスタートした名古屋産業大学の新たなカリキュラムにおいて、当社の学内インターンシップが位置づけられ、2014年4月から実施に移されています。

この学内インターンシップは、3年次春学期の正課教育（6単位：90時間）として、①ビジネス学習の復習、②環境ビジネス講座、③PBL型実践学習の3つのプログラムで構成し、



会社運営に必要な知識の取得や企業、自治体に向けた模擬実践を行っています。

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、昨年度に引き続き対面での授業を実施しました。

当事業年度は、学生 68 名が受講し、「LED 照明導入の投資評価」及び「屋内空間の CO<sub>2</sub> モニタリング」をテーマに、スカイワードあさひ様の協力を得て、照明の現地調査、LED 照明導入の投資評価とこれに基づく提案書の作成を行い、学生によるプレゼンテーションを実施しました。また、LED 照明導入の提案と併せて、屋内空間の CO<sub>2</sub> モニタリングを実施し空調制御の改善提案を行いました。さらに、当事業年度は、環境教育でドローンを利用した調査を実施していることを踏まえ、「ドローンを活用した事業計画」を新たなテーマに加え、名古屋産業大学の松林康博准教授の指導のもと、提案書の作成と学生によるプレゼンテーションを実施しました。学内インターンシップの実施概要は、以下のとおりです。

なお、学内インターンシップの実施に当たって、平成 27 年 5 月に当社と名古屋産業大学後援会と間で覚書を締結しました。この覚書に基づき、当事業年度においても学生の学習支援に対する当社のコンサルティング業務に対して、同後援会より助成が行われています。

週	内容
1	オリエンテーション：授業の概要、実習に臨む姿勢など
2	ビジネス基礎の復習（ビジネスモデルの理論と実践）
3	ビジネス基礎の復習（ビジネスマナー、PC スキル、文書作成）
4	ビジネス基礎の復習（仕事の進め方、会社組織と部署の役割）
5	環境ビジネス学修(企業講座)：CO <sub>2</sub> のクレジット化と販売
6	環境ビジネス学修（企業講座：LED 照明に関する基礎知識や営業現場）
7	環境ビジネス学修：学校周辺の CO <sub>2</sub> 濃度調査について
8	企業訪問、現地調査（名古屋産業大学文化センター）
9	PBL 型実践学修（企業への提案書の作成）：調査記録の整理
10	PBL 型実践学修（企業への提案書の作成）：現状把握
11	PBL 型実践学修：調査記録の整理(照明器具の集計、対応製品の選定、消費電力量・料金の試算) BL 型実践学修プレゼンテーション資料の作成指導
12	PBL 型実践学修：CO <sub>2</sub> 濃度モニタリング結果の整理、CO <sub>2</sub> 濃度マップのまとめ PBL 型実践学修（企業への提案書の作成）：効果シミュレーション
13	PBL 型実践学修プレゼンテーション資料の作成指導 PBL 型実践学修プレゼンテーションの指導
14	PBL 型実践学修プレゼンテーションの指導
15	PBL 型実践学修プレゼンテーションの指導 学生による名古屋産業大学文化センターでのプレゼンテーション 総復習・報告書作成

また、インターンシップの外部講師として以下の1名を招聘しました。

企業名・氏名	テーマ
株式会社ネスコ 川添雅哉氏	LED 販売とその課題について

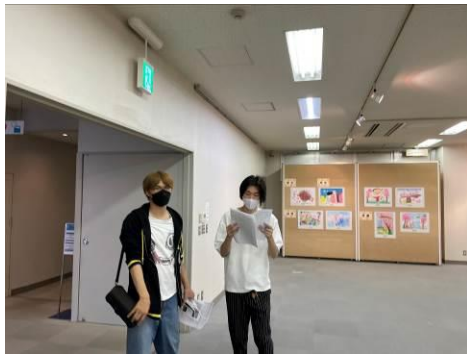


写真 現地調査の様子

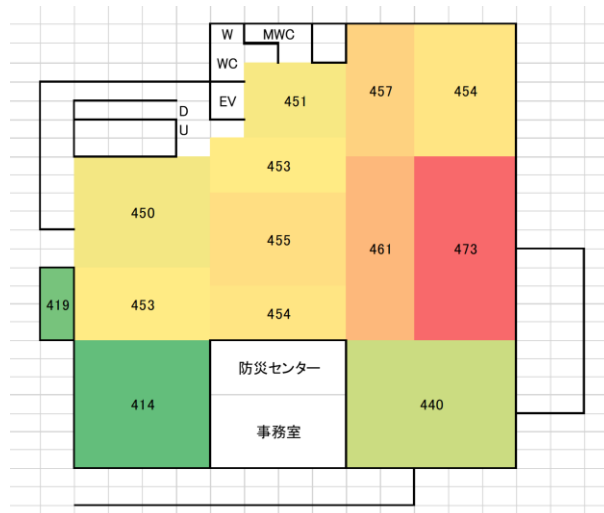


図 CO<sub>2</sub> 濃度マップ

2階事務室内

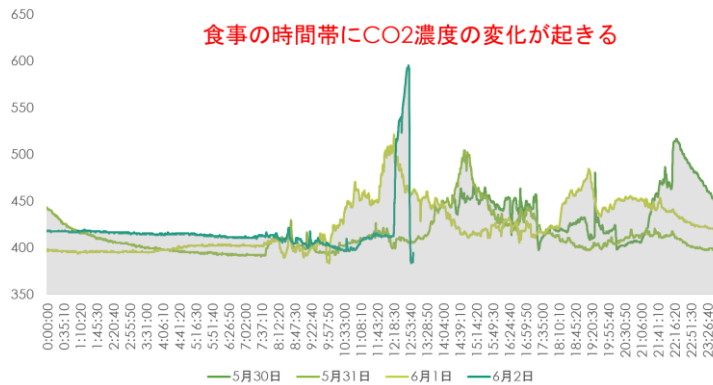


図 屋内空間のCO<sub>2</sub>モニタリング結果

**日本初  
ドローンカメラ  
アカデミー**

1119027 大谷克仁  
1119031 岡田 智哉  
1120023 WIN THIRI HLAING  
1120038 大山辰那  
1120064 NGUYEN THE ANH  
1120142 長谷川  
1120143 島中駿  
1120254 村中莉咲

コースの紹介	
<b>農業法人向け</b> 内容: > 農薬散布等に必要な技能 > 農薬に関する運搬管理 > 農薬の空中散布にかかわる安全ガイドラインについて > 農薬散布補助者資格の取得 目標: ✓ ドローン操縦士技能証明取得 ✓ 農業ドローン操縦士証明取得 価格: 5日間の講習 操作+農薬 350,000円 農薬のみ 150,000円	<b>長谷川 結婚式場、観光施設、個人向け</b> 内容: > ドローン操作の講習、実技 > 撮影、編集の講習 目標: ✓ ドローン操縦士技能証明取得 ✓ 動画編集の技術者証明取得 価格: 9日間の講習 ドローン操縦+編集 450,000円 編集のみ 150,000円

図 ドローンを活用した事業計画発表資料



写真 学生によるプレゼンテーションの様子

## ② LED 照明導入提案活動の推進

環境ビジネス講座で得た実務知識等を活かし、環境ビジネス関連企業との連携のもとに、名古屋産業大学及び菊武幼稚園を対象に、LED 照明導入の提案活動を行いました。

なお、当社の事業活動に当たっては、(株)ユードム、(株)三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、(株)ネスコなどの環境ビジネス関連企業にご参画いただいています。

また、当社では、名古屋産業大学や環境ビジネス関連企業と連携し、大学のキャリア教育と企業の新入社員教育とが融合した新たな人材育成システムとして、「自動就活システム(ビジネスモデル特許取得済)」の導入に取り組んでいます。平成 24 年 8 月に(株)東横インと名古屋産業大学との間で協定締結が行われたほか、当社の事業活動に参画していただいている(株)ユードム、(株)ラックランド、(株)サントリービバレッジサービス、(株)ウェイストブック



スと名古屋産業大学との間において協定締結済です。

### ③ CO<sub>2</sub>濃度測定器を利用した環境教育の推進

CO<sub>2</sub>濃度測定器を利用した環境教育については、近年、台湾の教育部、台湾大学と連携して、現地の高等学校を対象に、CO<sub>2</sub>濃度測定局の開設とこれを基盤とした環境教育を促進するとともに、三重県の高田高等学校との国際交流学习を支援してきました。また、高田高等学校では、CO<sub>2</sub>吸収力の高い緑化木の普及に向けて、植物の光合成実験を収録した環境学習ビデオの作成と多言語化を支援してきました。

当事業年度は、台湾における環境教育の海外展開や高田高等学校における緑化木の普及支援の経験を踏まえ、名古屋産業大学環境経営研究所の新規事業として、文部科学省「日本型教育の海外展開応援プロジェクト」、日本万国博覧会記念基金活動助成の採択を受け、ベトナムの小・中学校、高等学校を対象に、CO<sub>2</sub>吸収力の高い緑化木調査の系統的支援に取り組みました。また、国内においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、東海3県の小・中学校、高等学校を対象に、気候変動と新型コロナに対応した環境教育の普及を目指す「学校応援プロジェクト」を推進しました。

### ④ 公式ホームページの運営

2011年8月に当社の公式ホームページを開設しましたが、当事業年度においても、学生による会社運営の一環として、学生の手作りによって製作、運営を行いました。

#### (2) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、学生の活動を主体とした当社の事業活動は大きな制約を受けていますが、その中で、当社独自の事業活動であるCO<sub>2</sub>濃度測定局の開設やCO<sub>2</sub>環境教育の推進などの教育事業については、遠隔でも支援可能な点を積極的に活かした取組を進めています。

また、新型コロナウイルス感染症対策として換気の徹底が求められるようになり、その基準となるCO<sub>2</sub>濃度の測定ニーズに対応した製品の開発と低価格化が図られています。

このため、当社の事業活動については、従来の活動に加え、CO<sub>2</sub>の可視化に関するコンサルティング対象業務の拡大に取り組みます。

具体的には、照明のCO<sub>2</sub>排出量を可視化するLED照明の導入提案業務、CO<sub>2</sub>クレジット登録支援業務に加え、企業の事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量を可視化するスコープ算定業務に取り組みます。

また、CO<sub>2</sub>の排出源、吸収源の影響を可視化する環境教育については、一般社団法人日本CO<sub>2</sub>濃度マップ普及協会や環境CSRを推進する企業等と連携し、首都圏の小・中学校、高等学校を主な対象に、「気候変動×新型コロナ」に対応した環境教育の普及を目指す「学校応援プロジェクト」を推進します。このことにより、CO<sub>2</sub>濃度測定器の利用ニーズを拡



大するとともに、製品の取次や環境教育教材の活用に関するコンサルティングに関する業務を担います。学内インターンシップについても、当社の事業活動に対応した内容に見直します。

以上から、第13期事業年度（令和5年1月1日から同年12月31日まで）においては、次の事業計画に沿った取り組みを推進します。

## ① 事業計画

### i) LED照明導入提案業務等の推進

名古屋産業大学と連携した学内インターンシップを実施し、そこで得た実務知識等を活かして、①LED照明の導入、②屋内空間のCO<sub>2</sub>モニタリング、③CO<sub>2</sub>クレジットに関するコンサルティング業務に取り組みます。

### ii) 「気候変動×新型コロナ」に対応した環境教育の普及

「気候変動×新型コロナ」に対応した環境教育の普及を目指す「学校応援プロジェクト」の推進を通じて、CO<sub>2</sub>濃度測定器の取次業務や環境教育教材の活用に関するコンサルティング業務に取り組みます。

### iii) スコープ算定業務の推進

当事業年度の新規事業として、企業の事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量を可視化するスコープ算定業務を推進します。具体的には、自社から排出される直接的なCO<sub>2</sub>排出を指すスコープ1、及び電力使用等による間接的なCO<sub>2</sub>排出を指すスコープ2の算定業務を推進します。

### iv) 環境ビジネス人材の育成

上記i)からiii)の活動を通じて、名古屋産業大学の学生を対象に、学内インターンシップを通じて、学生が主体となった会社運営に取り組みます。また、当社の産学連携による教育システムについては、ビジネスコンテンツとしてのブラッシュアップを図ることで、インターンシップ支援事業への参入可能性についても検討を進めます。

## ② 事業スケジュール

LED照明導入提案活動など国内外における事業活動の強化と、その収益を活用した環境教育の普及活動の継続的な推進、さらには、これらの活動を支える人材育成活動などについては、概ね以下のスケジュールのもとに推進します。

令和4年4月 学内インターンシップ登録学生の受け入れ(正課教育)

4月～5月 学内インターンシップ

5月～6月 学内インターンシップ

6月～7月 学内インターンシップ



- 8月 学生を中心とした事業活動（正課外教育）
- 9月 フォローアップ研修
- 10月 フォローアップ研修
- 11月 フォローアップ研修
- 12月 フォローアップ研修

**(3) 主要な事業内容（令和4年12月31日現在）**

- ① 自然環境における二酸化炭素等の濃度の測定等、環境の改善に関する調査、研究事業
- ② 自然環境における二酸化炭素等の濃度の測定器等、環境の改善、保全に関わる機器の販売、設置事業
- ③ 自然環境における二酸化炭素等の濃度の研究等、環境の改善に関する人材の指導、育成事業
- ④ その他の事業

**(4) 本社及び主要な営業所**

本社 愛知県尾張旭市新居町山の田 3255-5

**(5) 従業員の状況**

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
0名	-	-	-



## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況（令和4年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 400株
- ② 発行済株式の数 100株
- ③ 株主数 3名

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日比谷 平四郎	40株	40.00%
伊藤 雅一	30株	30.00%
増田 博美	30株	30.00%

### (2) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（令和4年12月31日）

会社における地位	氏名	担当
代表取締役	伊藤 雅一	
取締役	増田 博美	
取締役	高木 祥太	
取締役	林 敬三	
取締役	岡村 聖	
取締役	森 淳一	
監査役	日比谷 平四郎	

#### 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等支給額
取締役	0名	0円
監査役	0名	0円
合計	0名	0円